

平成17年度予算政府案（関係概要）

《 道路関係四公団 事業費・建設費 》

	事業費	建設費
日本道路公団	11,695億円	8,350億円
首都高速道路公団	2,156億円	1,025億円
阪神高速道路公団	960億円	481億円
本州四国連絡橋公団	64億円	2億円

（注）独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社分を含む

《 新規制度等 》

○ スマートICに係る社会実験の拡充

スマートICの本格導入に向けて、本線の緊急退出路等を利用してETC専用の仮出入り口を設ける社会実験を実施する。また、社会実験におけるETC路側機器のレンタル制度を創設する。

○ 都市高速道路における環境負荷軽減構造路線の対象拡大

都市高速道路について環境負荷軽減構造を有する路線に対する公的助成措置の対象を拡大する。（出資率： 35%（ただし国：地方＝1：1））

○ ETCの普及促進に係る経費（一般会計）

ETCへの利用転換を促進するため、ETC車載器リース制度を実施する。また、車載器セットアップ数の急増に対応するため、ETCセットアップシステムを拡充整備する。